

# 経営者による財務分析

## 1. 経営環境

2016年3月期におけるわが国の経済は、下期にかけて、原油安の一段の進行や円高・株安の傾向が見られましたが、全

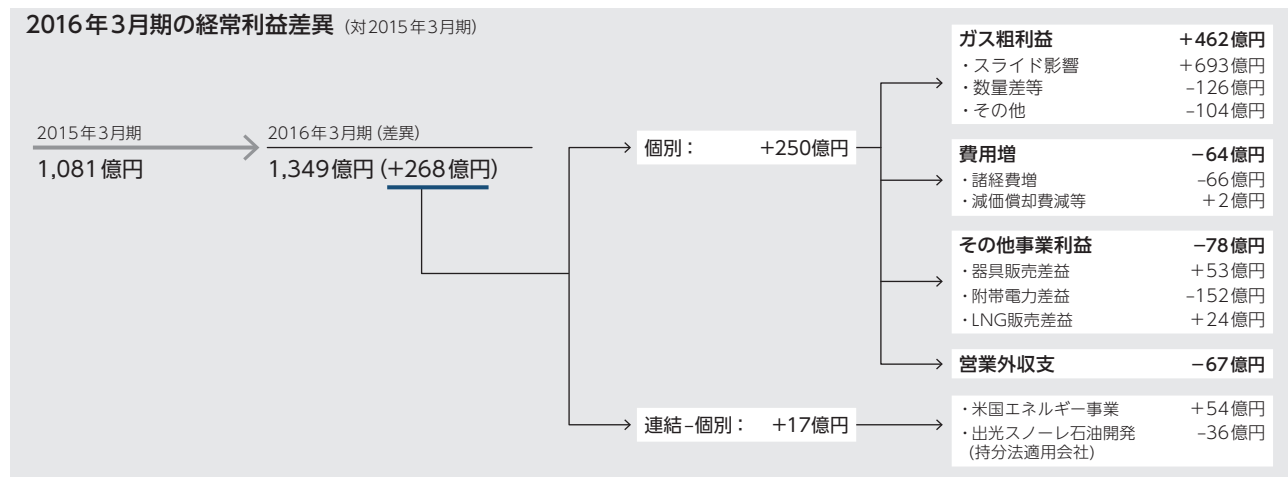
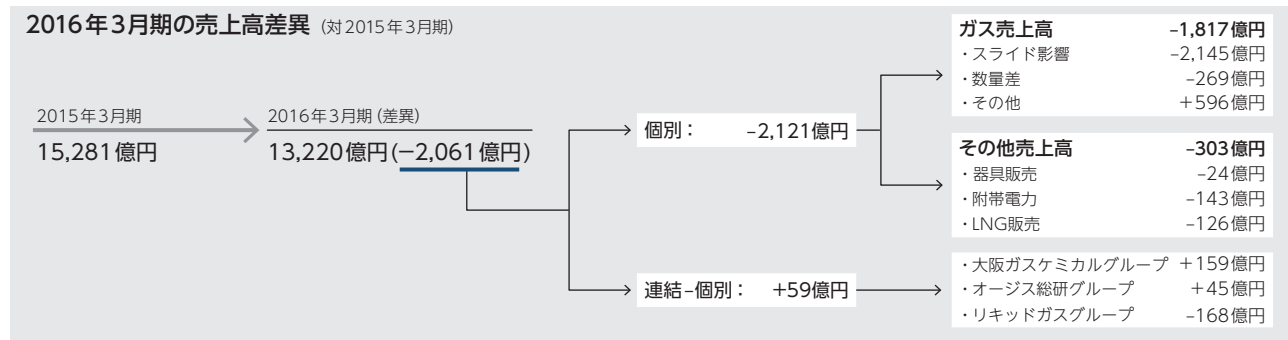
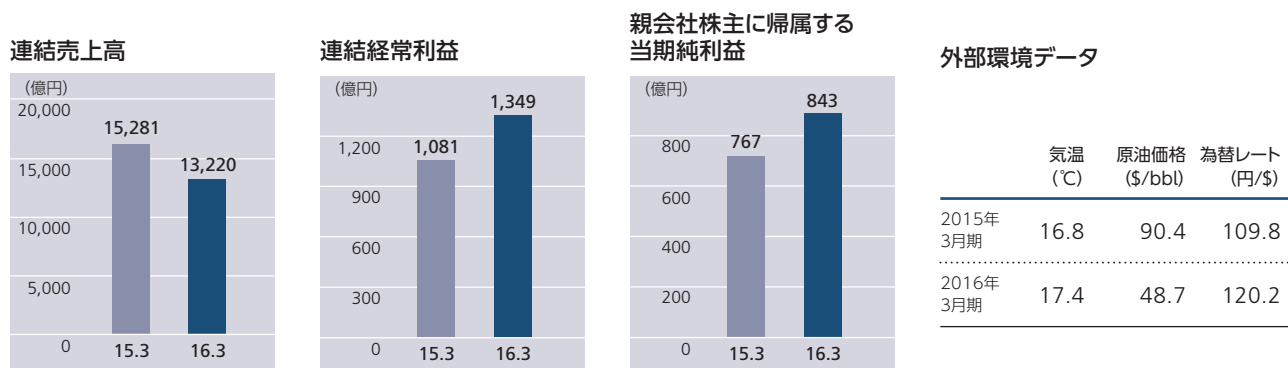
体としては、企業業績や雇用環境が高水準を維持するなど、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

## 2. 2016年3月期決算の概況

2016年3月期の連結売上高は、大阪ガス個別のガス事業における販売単価の下落および販売量の減少などにより、2015年3月期に比べて2,061億円減(-13.5%)の1兆3,220億円となりました。連結経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少などによって、大阪ガス個別におけるガス事業の利益が増加したことなどにより、268億円増(+24.8%)の1,349億円となりました。また、親会社株主に帰属する

当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業の利益が増加したことなどにより、76億円増(+9.9%)の843億円となりました。

2016年3月期末時点での連結子会社数は、2015年3月期から3社減、7社増の149社となり、持分法適用関連会社は、2015年3月期から3社増の16社となりました。



※+-の符号は、利益影響を表す。

### 3. 個別ガス販売状況

2016年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、2015年3月期に比べて2.9%減の80億2千1百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温・水温が前期に比べて高く推し給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期比4.7%減の20億8千3百万m<sup>3</sup>となりました。工業用ガス販売量は、お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前期

比1.8%減の40億5千9百万m<sup>3</sup>となりました。商業用、公用・医療用においては、お客さま設備の稼働が減少したことや暖房需要の減少などにより、前期比3.8%減の14億1千万m<sup>3</sup>となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比1.0%減の4億6千9百万m<sup>3</sup>となりました。

#### 個別ガス販売実績

45MJ/m <sup>3</sup>	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m <sup>3</sup> /月)	30.9	29.3	-1.7	-5.3
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )				
家庭用	2,186	2,083	-103	-4.7
業務用	5,599	5,469	-130	-2.3
工業用	4,133	4,059	-74	-1.8
商業用・公用・医療用	1,465	1,410	-56	-3.8
他ガス事業者向け	474	469	-5	-1.0
計	8,259	8,021	-238	-2.9

### 4. セグメント別の事業の概況

#### ガス

2016年3月期の売上高は、ガス事業における販売単価の下落および販売量の減少などにより、2015年3月期に比べて1,884億円減(-16.6%)の9,485億円となりました。セグメント利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少などにより、前期に比べて454億円増(+90.3%)の957億円となりました。

#### LPG・電力・その他エネルギー

2016年3月期の売上高は、電力事業およびLPG事業での販売単価の下落などにより、2015年3月期に比べて373億円減(-15.3%)の2,064億円となりました。セグメント利益は、電力事業での減収影響などにより前期に比べて128億円

減(-30.8%)の288億円となりました。

#### 海外エネルギー

2016年3月期の売上高は、2015年3月期に比べて49億円増(+36.4%)の187億円となりましたが、原油価格の下落に伴う北海油田の持分法投資利益の減少などにより、セグメント損失は2億円(前期は12億円の利益)となりました。

#### ライフ&ビジネス ソリューション

2016年3月期の売上高は、材料・情報ソリューション事業の売上増加などにより、2015年3月期に比べて141億円増(+6.8%)の2,217億円となりました。セグメント利益は、前期比22億円増(+13.6%)の188億円となりました。

#### セグメント売上高およびセグメント損益\*

\*セグメント損益=営業損益+持分法による投資損益  
単位:億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	消去又は全社	合計
売上高	9,485	2,064	187	2,217	-733	13,220
対前期増減率	-16.6%	-15.3%	+36.4%	+6.8%	—	-13.5%
対前期増減額	-1,884	-373	+49	+141	—	-2,061
セグメント損益*	957	288	-2	188	-9	1,421
対前期増減率	+90.3%	-30.8%	—	+13.6%	—	+26.8%
対前期増減額	+454	-128	-15	+22	—	+300

### 5. 資産、負債および純資産の分析

#### アセットマネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネス ソリューション事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リ

スクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。2014年3月に2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たな目標を定めました。財務の健全性を維持する指標としては、連結D/Eレシオを0.7程度、連結自己資本比率を50%以上に維持することを目安としています。

これまでの取り組みとして、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

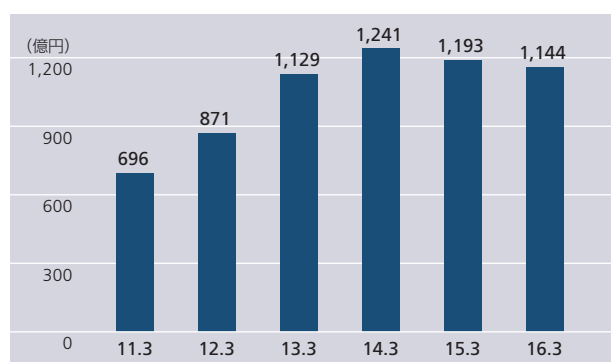
今後も大阪ガスグループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えています。

### 設備投資実績

大阪ガスグループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っています。

2016年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は2015年3月期を121億円上回る586億円となりました。また、連結子会社では海外における上流事業などへの投資額が減少した結果、連結設備投資額は2015年3月期を49億円下回る1,144億円となりました。

### 連結設備投資

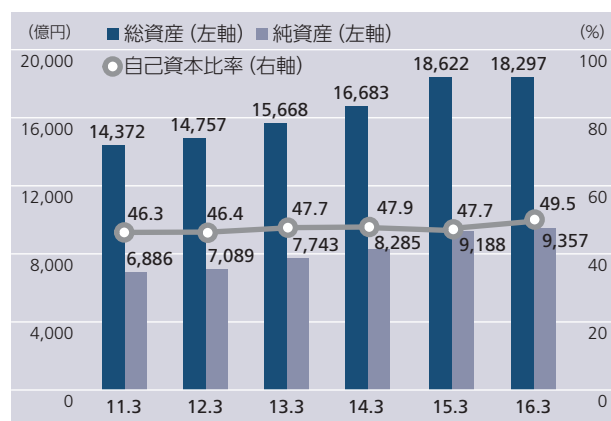


### 資産、負債および純資産の分析

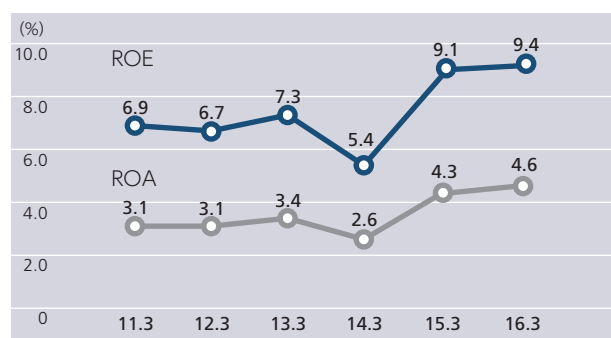
2016年3月期末の総資産は、退職給付に係る資産の減少などにより固定資産が減少したこと、たな卸資産および売掛債権の減少などにより流動資産が減少したことにより、2015年3月期に比べて324億円減の1兆8,297億円となりました。また負債は、社債が減少したことなどにより、前期比493億円減の8,939億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により株主資本が増加したことなどにより、前期比169億円増の9,357億円となりました。

これらの結果、2016年3月期末の自己資本比率は49.5%となり、2015年3月期末に比べて1.8ポイント増加しました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は同0.2ポイント増加し4.6%となり、自己資本当期純利益率（ROE）は、0.3ポイント増加し9.4%となっています。

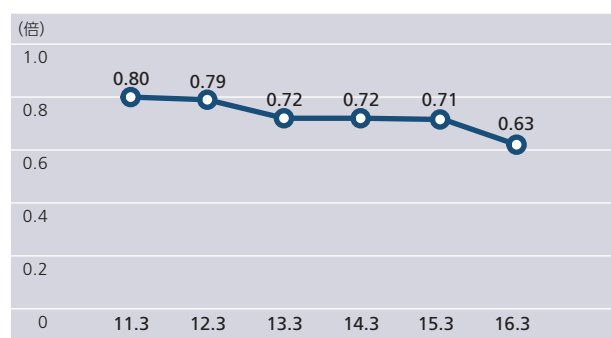
### 総資産・純資産・自己資本比率



### 自己資本当期純利益率（ROE）・総資産当期純利益率（ROA）



### D/E比率



## 6. キャッシュ・フローの概況

2016年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したこと、たな卸資産や売上債権が減少したことなどにより、2015年3月期に比べて1,249億円増の2,818億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付けによる支出が増加したこと、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、2015年3月期に比べて334億円支出増の1,441億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収

入が減少したこと、社債の償還による支出が増加したことなどにより、2015年3月期に比べて1,136億円支出増の907億円の支出となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2016年3月期のキャッシュ・フローは465億円のプラスとなりました。

なお、2016年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2015年3月期に比べて465億円増の2,093億円となりました。

(単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	2,818	+1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,107	-1,441	-334
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	-907	-1,136
現金及び現金同等物の増減額	724	465	-258
現金及び現金同等物の期末残高	1,627	2,093	+465
有利子負債の期末残高	6,339	5,671	-667

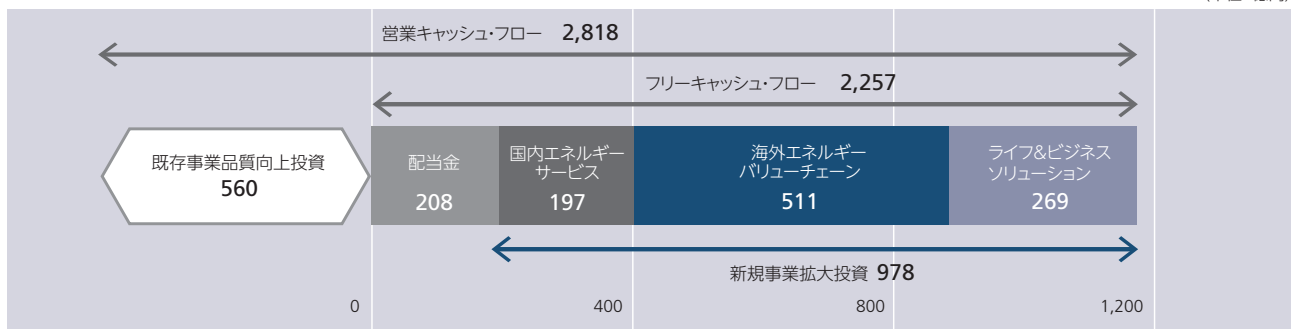
### フリーキャッシュ・フローの用途

2016年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2015年3月期と比べて1,135億円増の2,257億円となりました。このフ

リーキャッシュ・フローの用途には、新規事業拡大投資のための投資978億円、配当金の支払い208億円などがありました。

### 2016年3月期連結フリーキャッシュ・フローの用途

(単位:億円)



注:フリーキャッシュ・フロー=[営業活動によるキャッシュ・フロー]-[既存事業品質向上投資(設備投資)]

## 7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値(SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における新たな財務健全性目標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D/Eレシオ0.7程度を目指していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

### 格付け状況 (2016年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

## 8. 利益配分に関する基本方針および2016年3月期・2017年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範

囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

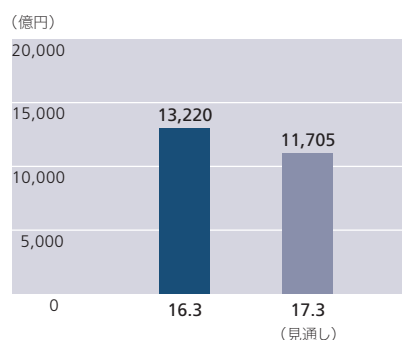
2016年3月期は1株につき年間10円(中間配当を含み普通配当9円、記念配当1円)の配当としました。2017年3月期については、1株につき年間10円(中間配当を含み普通配当10円)を予定しています。

## 9. 2017年3月期の見通し

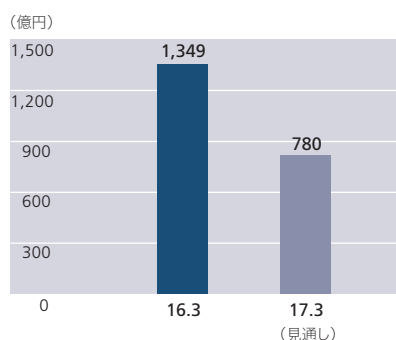
2017年3月期の売上高は、2016年3月期に比べてLNG価格が下落し、原料費調整制度に基づいて都市ガスの販売単価が下落すると想定していることなどから、1,515億円減(-11.5%)の1兆1,705億円となる見通しです。経常利益は、ガス事業のスライド差益が減少することや、電力事業の利益

が減少することなどにより、2016年3月期と比べて569億円減(-42.2%)の780億円となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同323億円減(-38.3%)の520億円となる見通しです。

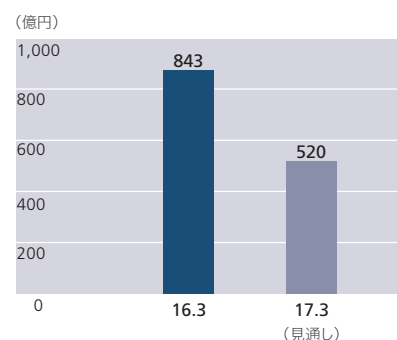
### 連結売上高



### 連結経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### セグメント売上高およびセグメント損益\* (見通し)

\*セグメント損益=営業損益+持分法による投資損益  
単位:億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	消去又は全社	合計
<b>売上高</b>	7,961	1,908	227	2,213	-604	11,705
対前期増減率	-16.1%	-7.6%	+21.4%	-0.2%	—	-11.5%
対前期増減額	-1,524	-156	+39	-4	—	-1,515
<b>セグメント損益*</b>	455	135	15	220	21	846
対前期増減率	-52.5%	-53.2%	—	+16.8%	—	-40.5%
対前期増減額	-502	-153	+17	+31	—	-575

## 10. 事業などのリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

### ■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢・景気などの変動、市場の縮小  
国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気などの悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。
- ② 為替、調達金利の変動
- ③ 大規模な災害・事故・感染症などの発生  
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。
- ④ 各種政策・法令・制度などの変更  
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。
- ⑤ 競争の激化  
ガス・電力事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- ⑥ 基幹ITシステムの停止・誤作動  
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- ⑦ 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル  
大阪ガスグループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。
- ⑧ 情報漏洩  
大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- ⑨ コンプライアンス違反  
法令などに反する行為が発生した場合における、社会的信用の低下。

### ■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

#### ① 国内エネルギー事業

- a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響
- b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向などによる原燃料費の変動\*。

\* LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

#### c. 原燃料調達に関するトラブル

ガス・電力の原燃料であるLNGなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。

#### d. ガスの製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによるガスの製造・供給に関するトラブル。

#### e. 発電、電力の供給に関するトラブル

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電、電力の供給に関するトラブル。

#### f. ガス消費機器、設備に関するトラブル

ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル。

#### ② 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、技術的問題などの要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境の変化。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。